

貸借対照表

中遠ガス株式会社

平成20年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
		円	円
固 定 資 産	838,671,219	固 定 負 債	297,976,730
有 形 固 定 資 産	814,992,459	長 期 借 入 金	214,704,000
供給設備	608,575,919	退職給付引当金	57,152,730
業務設備	59,763,272	役員退職慰労引当金	5,107,000
附帯事業設備	127,570,364	その他固定負債	21,013,000
建設仮勘定	19,082,904	流 動 負 債	424,419,670
無 形 固 定 資 産	567,860	1年以内に期限到来の固定負債	96,195,000
その他無形固定資産	567,860	買掛金	6,164,773
投 資 そ の 他 の 資 産	23,110,900	未払金	20,330,060
投資有価証券	1,766,000	未払費用	15,250,904
出資金	150,000	未払法人税等	8,307,269
長期前払費用	1,324,210	預り金	191,252
繰延税金資産	14,446,690	関係会社買掛金	56,398,567
その他投資	5,973,876	関係会社短期借入金	190,055,657
投資貸倒引当金	△ 549,876	関係会社短期債務	3,754,052
流 動 資 産	190,890,086	賞与引当金	4,983,000
現金及び預金	3,836,295	附帯事業買掛金	17,808,577
売掛金	98,810,567	附帯事業その他流動負債	4,980,559
未収入金	907,222	負 債 合 計	722,396,400
製品	141,300	純 資 産 の 部	
貯蔵品	5,858,450	株 主 資 本	307,164,905
前払費用	3,333,812	資本金	75,000,000
関係会社短期債権	5,856,541	資本剰余金	564,500
繰延税金資産	10,538,206	資本準備金	564,500
附帯事業売掛金	39,486,111	利益剰余金	231,600,405
附帯事業受取手形	10,984,000	利益準備金	18,750,000
附帯事業その他流動資産	11,373,307	その他利益剰余金	212,850,405
その他流動資産	1,004,275	災害準備金	24,000,000
貸倒引当金	△ 1,240,000	別途積立金	163,750,000
資 産 合 計	1,029,561,305	繰越利益剰余金	25,100,405
		純 資 産 合 計	307,164,905
		負 債 純 資 産 合 計	1,029,561,305

注記表

中遠ガス株式会社

平成 20 年 1 月 1 日から

平成 20 年 12 月 31 日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22 年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価格の 5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価格の 5%相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引き前当期純利益がそれぞれ 7,380 千円減少しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒の発生割合により見積もった回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」

(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号 平成 11 年 9 月 14 日)により簡便法を採用しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

(イ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	2,265,010,018 円
----------------	-----------------

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

退職給付引当金	18,453,827 円
少額資産償却超過額	3,385,860
役員退職慰労引当金	1,754,016
その他	3,799,225
繰延税金資産小計	27,392,928
評価性引当額	△2,408,032
繰延税金資産合計	24,984,896

4. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	4,095 円 53 銭
(2) 一株当たり当期純利益	217 円 13 銭

5. 当期純損益金額

当期純利益	16,285,351 円
-------	--------------